

# 第13回アジア金融フォーラム インタビュー

香港特区政府と香港貿易発展局（HKTD）が共催した「第13回アジア金融フォーラム」が1月14日に香港コンベンションアンド・エキシビジョンセンターで開催された。今年は「成長を再構築：革新・突破・共融」というテーマのもと、財界トップ、ビジネスリーダー、投資家、経営者が集い、講演・セミナーなどが繰り広げられた。フィンテックを推進するため今年には「フィンテック香港スタートアップ特設エリア」を設置するなど、香港の長期的な経済発展の将来性をアピールした。初出展となった一般社団法人東京国際金融機構「[FinCity.Tokyo]」（フィンシティ東京）の吉松和彦・副事務局長に話を伺った。

「フィンシティ東京」関、事業会社、業界団体は2019年に設立された行政機関など約40社の会員ばかりですが、事業内容に企業があり、官民連携をとりながら事業を進めています。

19年4月に東京都の小池百合子・知事が旗振り役となつて民間の金融機関や事業会社とのジョイントで立ち上げた各種金融プロモーションを推進する組織です。東京の国際金融都市構想を推進する組織で、今後は東京に拠点を置く金融機



アジア金融フォーラム



[FinCity.Tokyo]（フィンシティ東京）の吉松和彦・副事務局長

産運用分野の高度化に向けて優先的に働きかけており、金融庁や東京都と連携して海外運用会社の東京進出のサポートや、国内アセットオーナーの投資環境整備などに取り組んでいます。

「まさに東京の金融産業を盛り上げていく重要な役割となるわけですね。そう、東京の金融機能強化していくためには、まずは「資産運用分野の高度化」が必要であり、そこを支えるフィンテックの活用も重要な視点で、投資ファンドやフィン

「会場の雰囲気や感度などはいかがでしたか。改めて実感したのは多くの外資系企業が東京に期待しているということですね。一方、皆さんの東京のイメージが10年以上前と比べて変わってきているように感じます。香港より東京の企業集積が圧倒的に大きいので、そこに投資をしている人から見ると、東京にいたほうが情報とアクセスしやすいな

「東京は金融ハブとしてどのように発信していくべきかと考えていますか。『金融ハブ』という位置づけでいうと、東京はシンガポール、香港と多少位置づけが異なると思います。

「御機嫌の今後の具体的な施策はありますか。『国際金融都市・東京』構想が17年11月に東京都によって取りまとめられ、以降、小池知事の強力なイニシアチブで、矢張り早急な形で、世界中から優秀なタレントを呼び込む活動を展開していきます。また、その中で得た要員などを国内の制度改善に活かすための連携を関係各所と進めていきます。いわば、東京市場に積極的に出向いてグローバルプレイヤーと対話

「多くの産業があるなか、日本の強味は、今後の可能性は。特に最近ホットなトピックスはサステナビリティ（持続可能性）に対する世界的な関心の高まりではないでしょうか。中でもESGについては、投資家の投資対象企業に対するリスク管理の側面の議論と、環境規制など世界的な議論をどう企業自身が事業機会にしていくかという議論の両面があります。前者については、日本でも関係者による議論が進められています。

「また日本では高齢者向けサービスがビジネスとして広く普及していますが、中国や香港でも着実に高齢化が進んでいます。遠く

「どのような人たちがブリスを訪れましたか。主に香港ベースの資産運用会社やフィンテック企業と接点を持つことができた。彼等の多くは10年以上前のイメージで東京のコストの高さを事業進出上のハードルと考えているのですが、この10年の間に香港やシンガポールのコストが大きく上昇しているの

「実際のこの1年程度でシンガポール、香港などから十数社東京へ戻ってきています。私は東京証券取引所で21年間勤務していますが、このように海外からファンダが帰ってくる動きは極めて目新しい動きだと感じます。

「後者についてはまだグローバル投資家からあまり認知されていないのですが、東京市場には中小企業の中に環境や省エネ分野などの先進技術をもっている会社が多数あり、世界の製造業のサプライチェーンに技術を提供する位置にいます。現在、東京市場に上場する4000社の上場会社のうち、グローバル投資家が投資しているのは主に上位100社から400社くらい

「香港と中国本土の関係がこの先どうなっていくか不透明ではありますが、香港にはグローバルプレイヤーにとつて利便性の高いビジネス環境があります。そこと東京のアセットが組み合わさった形でコラボレーションは増えていくのではないのでしょうか。中国本土を起点に資本の流れがより活性化していく中で、香港、シンガポール、東京

「香港は金融面の発展の方向性として、一つは中国本土の高格層にとつての資産運用センター、もう一つは一路の資金調達センターというのを柱としているなか、東京都との相互補完関係として何が考えられるでしょうか。

「まず日本企業がこの分野のファーストムーバーとして先行者利益を得る可能性があります。さらに、日本が今後大きく変化を遂げるきっかけになるのではと期待しているのは労働者不足問題です。女性の社会進出の後押しになるだけでなく、これまで外国人採用など考えもなかった企業が次々と外国人を採用するなど、大きな変化が生じています。これは日本企業が海外に向けてビジネスを広げていくきっかけになります。日本でも働いていた外国人がその後海外から日本と仕事を

「労働者不足の問題は結果的にある種の黒船のようになっていて、数年後、日本企業にとって海外ビジネスがしやすい状況が整ってくるのではないかと期待しています。



会場の様子



フォーラムの様子



吉松氏とインタビュー